

海上保安能力向上支援における 日米協力に関する調査報告書

1. 調査目的

本調査は、昨年度の調査に引き続き、「海上保安能力向上支援における日米協力」をテーマとし、アジア太平洋地域の各国海上保安機関に対する能力向上支援の現状とその背景等を調査し、将来における「海上保安能力向上支援」というフィールドでの日米協力のあり方を探ることを目的とした。

2. 調査方法及び項目

(1) 調査方法等

海上保安に関する業務、政策に精通した中堅幹部クラスの研究員を一般財団法人 運輸総合研究所のワシントン国際問題研究所に派遣し、そこを拠点として米国沿岸警備隊をはじめ関係機関・民間専門家等から情報収集・意見交換を行った。

また、米国トランプ大統領政権下における関係各国との関係や海洋に係る米国の取り組み又は世界の海洋における多国間での取り組み等に関する情報収集を行うにあたり、関連データ収集・分析作業、そして平成 29 年 11 月に実施したセミナーの開催支援等をワシントン D. C. に所在する米国民間調査会社に委託した。

(2) 調査項目等

本年度の調査項目等は次のとおり。

1. 調査

- a) 中国の海洋進出状況を踏まえ、アジア太平洋地域諸国の海洋環境と海上保安機関の現状等について、支援される側の現状とニーズ等にも着目した調査を実施する。
- b) アジア太平洋地域に対する日米双方の海洋環境、政策の比較等を中心に、共通事項の有無等について調査し日米協働可能分野に関する調査を実施する。

2. セミナーの開催

3. 調査の内容

ここでは、上記調査項目について行った調査等について、報告書にまとめた内容を要約して紹介する。

第 1 章では、序文として、本調査の狙いについて言及すると共に、調査報告書の構成及び項目設定趣旨について示した。

第 2 章では、トランプ大統領政権下における米国と他国等との関係を概観した。

第 3 章では日米両国の国家安全保障戦略を確認し、それらについて比較を行い、日米両国のアジア太平洋地域を中心とする諸外国との関係及び海洋環境、政策・外交スタンス等に係る共通事項の有無について言及する等した。

第 4 章ではアジア安全保障会議にみるトランプ大統領政権下でのアジア政策に言及し、第 5 章では米国沿岸警備隊の予算事情について言及した。

第 6 章から第 9 章にかけては支援される側の現状とニーズも視野に入れつつ行った調査を中心にまとめている。

第 6 章及び第 7 章ではアジア太平洋地域の海洋環境に関する事項を記載している。中国の海洋進出状況を踏まえつつ、東南アジア周辺海域が抱える海洋における課題等について行った調査内容を記載している。

第 8 章及び第 9 章では、各国海上法執行機関の現状等について記載している。アジア諸国の軍事力及び沿岸警備隊の勢力に関連する公開資料や、日本の円借款又は無償資金協力関係資料における背景認識等を通じて読み取れる現状や関連する取り組み事例等について記載している。

第 10 章から第 12 章にかけては、「海上保安能力

向上支援」の参考になると思われる事項として、日米両国の取り組み状況、そして世界の他の海域等における多国間による取り組み事例等について、トピック的に幅広く取り上げ記載している。

第13章では、上述の調査報告書の全体総括を行っている。

第14章では本調査研究に関連して開催したセミナーの概要を掲載した。

○ セミナーの開催（報告）

本調査のテーマである、「海上保安能力向上支援における日米協力」の在り方を探るべく、平成29年11月、ワシントンD.C.にてセミナーを開催した。

・日 時

平成29年11月30日（木）

12:30～17:00

・場 所

Four Season Hotel

4. 事業の成果、達成状況

本調査では、前述の a) 中国の海洋進出状況を踏まえ、アジア太平洋地域諸国の海洋環境と海上保安機関の現状等について、支援される側の現状とニーズ等にも着目した調査を実施し、b) アジア太平洋地域に対する日米双方の海洋環境、政策の比較等を中心に、共通事項の有無等について調査し日米協働可能分野に関する調査を実施するという調査項目について、前項の「調査の内容」に示した構成により報告書に取りまとめた。

また、平成29年11月に開催したセミナーにおいては、日米両コーストガードからハイレベル職員の参加を得て、第三国に対する海上保安能力向上支援への取り組みに係る情報共有・議論がなされ、また、参加した専門家らによって、アジア太平洋地域の海洋秩序や課題等についての情報共有がなされた。

南シナ海をはじめとするアジア太平洋地域における海洋秩序及びそれに対応する海上保安機関への関心が高まりを見せる中、本調査の実施にあたっては、国際世論の中心地ともいえる米国ワシントンD.C.に常駐することの利点を最大限に生かし、米国沿岸警備隊をはじめ関係機関、民間専門家等との間で有意義な意見交換・情報収集が行えた点、そして、セミナーにおいて上述の内容に係る情報発信・議論の場が提供できた点は本事業における成果とできるだろう。

報告書名：

海上保安能力向上支援における日米協力に関する調査 報告書

（資料番号 290001）

本文：A4版 208頁（参考付録含む。）

報告書目次：

（各章タイトル（小項目は省略））

1. 序 文
2. トランプ大統領政権下の米国と他国等との関係
3. 日米国家安全保障戦略比較
4. アジア安全保障会議にみるトランプ大統領政権下のアジア政策
5. 米国沿岸警備隊の予算事情
6. 中国の海洋進出
7. 東南アジア周辺海域の海洋環境
8. アジア諸国の軍事力及び沿岸警備隊の勢力比較図等
9. 日本の円借款又は無償資金協力にみる各国海上法執行機関の現状等に係る背景認識
10. 米国の取り組み事例等
11. 日本の取り組み事例等
12. 世界の他の海域等における多国間による取り組み事例
13. おわりに
14. 日米コーストガードセミナーの開催（報告）
15. 参考付録

【担当者名：徳 玲希、奥寺 章】

【本調査は、日本財団の助成金を受けて実施したものである。】

一般財団法人運輸総合研究所

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-18-19 虎ノ門マリビル
TEL : 03-5470-8405 FAX : 03-5470-8401